

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9022 URL <http://www.jr-central.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 正之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長 (氏名) 宮澤 勝己  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

上場取引所 東 大 名

TEL 052-564-2549

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	772,985	—	241,467	—	172,685	—	102,672	—
20年3月期第2四半期	765,661	4.4	256,410	18.9	186,647	32.5	108,060	29.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	52,117.30	—	—	—
20年3月期第2四半期	54,854.49	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	5,143,012	1,024,087	19.6	511,542.12				
20年3月期	5,149,238	930,763	17.8	464,467.22				

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,007,744百万円 20年3月期 915,021百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4,000.00	—	4,500.00	8,500.00
21年3月期	—	4,500.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4,500.00	9,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,548,000	△0.7	385,000	△11.4	228,000	△17.5	134,000	△16.1	68,019.61	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 2,240,000株 20年3月期 2,240,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 269,988株 20年3月期 269,954株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 1,970,029株 20年3月期第2四半期 1,969,951株

## ※業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成21年3月期の連結業績予想)については、平成20年3月期決算発表の数値から修正していません。業績予想に関する事項については、4ページを参照して下さい。

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に従い四半期連結財務諸表を作成しています。なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しています。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、効率的な業務執行等への取組みを続けるとともに、一層の競争力強化及びサービス向上に努めました。

東海道新幹線については、本年3月に実施したN700系「のぞみ」の毎時1本運転をはじめとした大規模なダイヤ改正により整備した列車体系を基に利便性の高い輸送サービスの提供に努めました。また、在来線については、名古屋地区の都市圏輸送をはじめ、お客様のニーズに合わせたサービスの提供に努めました。さらに販売面では、本年3月に東海道新幹線に導入したチケットレスサービス「EX-IC（エクスプレスIC）サービス」の定着に努めたほか、京都をはじめとした各方面への観光キャンペーンを展開し、旅行需要の喚起を行いました。

超電導リニアによる東海道新幹線バイパス、すなわち全国新幹線鉄道整備法による中央新幹線については、南アルプスの地質の最終的な確認のための水平ボーリング調査等により、国土交通大臣への地形地質等調査の報告に必要なデータの取得を進めました。また、超電導リニアの技術開発については、さらなる長期耐久性の検証のための走行試験を継続して実施し、技術の完成度を一層高めるための開発を進めるとともに、実用化確認試験を行うための山梨リニア実験線の設備の実用化仕様への全面的な変更と42.8kmへの延伸について、本年5月、本格的な工事に着手しました。

鉄道以外の事業においては、本年3月に開業した「新横浜中央ビル」について、各事業の円滑な運営に努めました。また、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力の強化に努めたほか、駅構内商業施設のリニューアルや社宅跡地開発を着実に進めるなどグループ全般にわたり一層のサービス向上に努めました。

（注）なお、前述の地形地質等調査については本年10月22日に国土交通大臣へ報告しました。

これらの施策の結果、当第2四半期連結累計期間においては、全体の輸送人キロが前年同四半期比1.3%増の283億5千1百万人キロ、営業収益は、前年同四半期比1.0%増の7,729億円となりました。経常利益は減価償却費や物件費の増等により前年同四半期比7.5%減の1,726億円、四半期純利益は前年同四半期比5.0%減の1,026億円となりました。

当期の中間配当金については、本年4月に公表した配当予想のとおり、1株当たり4,500円とさせていただきます。

なお、当社は、本年8月15日、日本車輛製造株式会社（以下「日本車輛」という。）との間において、相互補完の関係を構築し、両社の総合的な技術力を向上させ、企業価値の持続的拡大を図るため、資本業務提携契約を締結するとともに、同社普通株式に対する公開買付け（公開買付け期間終了：本年10月7日、決済開始：同10月15日）を実施し、日本車輛の発行済株式総数の過半を保有しています。

公開買付けの概要等については、「5. 四半期連結財務諸表（7）重要な後発事象」に記載しています。

当第2四半期連結累計期間の経営成績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

#### (1) 運輸業

東海道新幹線については、引き続きN700系車両の投入を積極的に進めるとともにN700系「のぞみ」の毎時1本運転、東海道・山陽新幹線直通列車の強化、品川駅・新横浜駅への全列車停車等の大規模なダイヤ改正により整備した列車体系を基に利便性の高い輸送サービスの提供に努めました。加えて、ご利用の集中する時期・時間帯には、お客様に快適にご利用いただくため輸送能力を最大限活用して弾力的に列車を増発しました。さらに、列車無線のデジタル化及びN700系の車内インターネット環境の整備について、平成21年3月完了に向け着実に工事を進めました。

在来線については、本年3月に実施した名古屋地区での中央本線・東海道本線における快速・普通列車の増発等のダイヤ改正により整備した輸送基盤を活かしたサービスの提供に努めました。

販売面においては、「EX-IC(エクスプレスIC)サービス」について、主として既存会員への定着化に努めるとともに、平成21年夏に予定している山陽新幹線区間への利用区間の拡大や法人会員へのサービス開始に向けた諸準備を進めました。さらに、京都をはじめ、奈良・伊勢・東京等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開するとともに、魅力ある商品の設定に取り組みました。

このような諸施策を実施した結果、当第2四半期連結累計期間において東海道新幹線の輸送人キロは前年同四半期比1.4%増の235億6千4百万人キロ、在来線の輸送人キロは前年同四半期比1.2%増の47億8千8百万人キロとなりました。

バス事業においては、規制緩和による競争激化等、引き続き厳しい経営環境のもと、業務の効率化等を進めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比0.6%増の6,320億円、営業利益は減価償却費や物件費の増等により前年同四半期比7.1%減の2,305億円となりました。

## (2) 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、厳しい経営環境のもと魅力ある品揃えの充実、売場のリニューアル、お客様のニーズを捉えたアプローチ強化等に努めました。また、主要駅において、高架橋柱等耐震補強及び駅設備改良にあわせ構内店舗のリニューアルを進めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比0.4%増の995億円、営業利益は販売関連費用の増等により前年同四半期比17.3%減の31億円となりました。

## (3) 不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、お客様の拡大につなげるため、本年春に開業した商業施設、オフィス、ホテルからなる「新横浜中央ビル」の円滑な運営に努めるとともに、JRセントラルタワーズ「タワーズプラザ」や主要駅における商業施設のリニューアルを進めました。あわせて、保有資産の有効活用の観点から行っている社宅跡地開発については、平成21年3月引き渡し予定の「NAGOYA CENTRAL GARDEN(ナゴヤ セントラルガーデン)」における期分譲マンションの建設を着実に進めるとともに、静岡市駿河区における開発を進めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比7.9%増の324億円、営業利益は前年同四半期比32.8%増の72億円となりました。

## (4) その他の事業

ホテル業においては、名古屋マリオットアソシアホテル等について、引き続き多くのお客様にご利用いただけるようサービスの向上に努めました。また、「新横浜中央ビル」内に開業した「ホテルアソシア新横浜」の円滑な運営に努めました。

旅行業においては、JR東海「50+(フィフティ・プラス)」会員に対する魅力ある商品や座席に余裕のある列車のご利用を促進するための商品を積極的に販売しました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比2.5%増の627億円、営業利益は2億円となりました。

(注) 上記定性的情報における対前年同四半期増減率は参考として記載しています。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ403億円増の749億円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の長期債務残高は、前連結会計年度末と比べて207億円減少し3兆3,154億円となりました。

当第2四半期連結累計期間については、当社の運輸収入は前年並で推移したものの、法人税等の支払額が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前年同四半期と比べ154億円減の2,234億円となり

ました。

投資活動の結果支出した資金は、設備投資に伴う固定資産の取得にかかる支出が増加したことなどから、前年同四半期と比べ 467 億円増の 1,438 億円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、長期債務を縮減する一方、短期社債の償還額が減少したことなどから、前年同四半期と比べ 91 億円減の 392 億円となりました。

(注) 上記定性的情報における対前年同四半期増減額は参考として記載しています。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

次四半期連結会計期間以降については、この先景気減速が懸念され、各事業とも非常に厳しい環境に置かれるものと予想されます。こうしたなか当社は、引き続き鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、N700 系「のぞみ」の運転を順次拡大するほか、ご利用の集中する時期・時間帯に輸送能力を最大限活用して弾力的に列車を増発するなど、利便性のさらなる向上に努めるとともに、設備の改良・強化、グループ全般にわたるより質の高いサービスの提供、効率的な業務執行等に取り組めます。

通期の業績予想については、この上半期の実績等を踏まえた見直しを行い、営業収益 1 兆 5,480 億円、営業利益 3,850 億円、経常利益 2,280 億円、当期純利益 1,340 億円を見込んでいます。

なお、本年 10 月 7 日に終了した「1. 連結経営成績に関する定性的情報」記載の公開買付けに伴い日本車輛が連結子会社となりますが、当社連結数値に対する影響は現在精査中であり、上記の業績予想については、この影響を含んでおりません。

## 4 . その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
（税金費用の計算）

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
（会計処理方法の変更）

### 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、四半期連結財務諸表規則に従い四半期連結財務諸表を作成しています。なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しています。

### リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,622	32,014
受取手形及び売掛金	26,135	37,671
未収運賃	21,204	21,445
たな卸資産	18,872	15,331
繰延税金資産	23,668	23,486
その他	46,087	39,769
貸倒引当金	△17	△7
流動資産合計	198,572	169,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,873,495	1,926,761
機械装置及び運搬具(純額)	270,949	265,743
土地	2,342,921	2,343,356
建設仮勘定	119,885	99,842
その他(純額)	50,498	53,695
有形固定資産合計	4,657,751	4,689,399
無形固定資産	11,596	11,436
投資その他の資産		
投資有価証券	87,895	91,001
繰延税金資産	167,720	167,206
その他	19,636	20,647
貸倒引当金	△161	△166
投資その他の資産合計	275,091	278,690
固定資産合計	4,944,439	4,979,526
資産合計	5,143,012	5,149,238

(単位 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,513	66,634
短期社債	—	9,998
短期借入金	22,682	21,851
1年内返済予定の長期借入金	132,976	98,990
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	192,747	115,486
未払法人税等	69,847	67,475
賞与引当金	25,340	24,971
その他	172,635	229,902
流動負債合計	650,743	635,311
固定負債		
社債	719,856	669,899
長期借入金	573,869	621,394
鉄道施設購入長期未払金	1,696,003	1,830,398
新幹線鉄道大規模改修引当金	200,000	183,333
退職給付引当金	210,474	209,994
その他	67,977	68,142
固定負債合計	3,468,181	3,583,162
負債合計	4,118,924	4,218,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,588	53,588
利益剰余金	1,143,573	1,049,775
自己株式	△309,122	△309,106
株主資本合計	1,000,040	906,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,704	8,764
評価・換算差額等合計	7,704	8,764
少数株主持分	16,343	15,741
純資産合計	1,024,087	930,763
負債純資産合計	5,143,012	5,149,238

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	772,985
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	450,661
販売費及び一般管理費	80,857
営業費合計	531,518
営業利益	241,467
営業外収益	
受取利息	138
受取配当金	869
受取保険金	182
その他	1,960
営業外収益合計	3,151
営業外費用	
支払利息	15,658
鉄道施設購入長期未払金利息	48,573
その他	7,700
営業外費用合計	71,932
経常利益	172,685
特別利益	
工事負担金等受入額	1,781
その他	522
特別利益合計	2,303
特別損失	
固定資産圧縮損	1,767
固定資産除却損	1,068
その他	892
特別損失合計	3,728
税金等調整前四半期純利益	171,261
法人税等	67,977
少数株主利益	611
四半期純利益	102,672

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	171,261
減価償却費	121,797
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	16,666
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	480
受取利息及び受取配当金	△1,008
支払利息	64,232
工事負担金等受入額	△1,781
固定資産圧縮損	1,767
固定資産除却損	5,016
売上債権の増減額 (△は増加)	11,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,121
その他	△1,946
小計	352,705
利息及び配当金の受取額	1,037
利息の支払額	△64,882
法人税等の支払額	△65,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△144,378
工事負担金等受入による収入	6,805
無形固定資産の取得による支出	△1,503
投資有価証券の取得による支出	△5,498
その他	751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,823
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	831
短期社債の純増減額 (△は減少)	△9,998
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△43,538
社債の発行による収入	49,953
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△57,134
配当金の支払額	△8,874
少数株主への配当金の支払額	△11
その他	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,325
現金及び現金同等物の期首残高	34,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,935

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、四半期連結財務諸表規則に従い四半期連結財務諸表を作成しています。なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しています。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	625,686	95,632	20,905	30,761	772,985	-	772,985
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,324	3,925	11,583	32,015	53,848	( 53,848)	-
計	632,010	99,557	32,488	62,777	826,833	( 53,848)	772,985
営業利益	230,513	3,187	7,262	249	241,213	253	241,467

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### (7) 重要な後発事象

##### 1. 企業結合に関する重要な後発事象

当社は、平成20年8月15日開催の取締役会において、日本車輛と資本業務提携契約を締結し、日本車輛株式を公開買付けにより取得することを決議しました。当該決議に基づいた公開買付けの概要は以下のとおりであり、この結果、日本車輛は決済開始日(平成20年10月15日)付で新たに当社の連結子会社となっております。

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本車輛製造株式会社

事業の内容 鉄道車両・輸送用機器事業、建設機械事業、鉄構事業、その他事業

企業結合を行った主な理由

日本車輛との協力関係を確固たるものとして実効的に業務提携を進めるため。

企業結合日

平成20年10月15日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率

49.03% (取得後の議決権比率 50.86%)

(注) 議決権比率は、日本車輛が平成 20 年 8 月 12 日に提出した第 180 期第 1 四半期報告書に記載された平成 20 年 3 月 31 日現在の総株主の議決権の数 143,215 個をもとに算出しております。ただし、公開買付けにおいては単元未満株式についても対象としておりましたので、議決権比率の計算においては、同四半期報告書記載の単元未満株式(自己株式を除く)(1,337,605 株)に係る議決権の数 1,337 個を加算した 144,552 個を分母として計算しています。また、議決権比率は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

買付け等に要した資金

26,225 百万円 (1 株につき 370 円)

2. 長期債務の早期返済

当該事象の発生日

平成 20 年 9 月 22 日 当社取締役会決議

平成 20 年 10 月 22 日 債務引受契約締結

当該事象の内容

長期債務を縮減し、財務体質を強化するため、債務引受契約を締結し、74,806 百万円の早期返済を実施しました。

当該事象の損益に与える影響額

当連結会計年度において、債務返済損 29,071 百万円を連結損益計算書の営業外費用に計上する予定です。

## 【参考資料】前年同四半期にかかる財務諸表

### (1) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間
	(自平成19年4月1日) (至平成19年9月30日)
	金 額
営 業 収 益	765,661
営 業 費	509,250
1. 運輸業等営業費及び売上原価	428,893
2. 販売費及び一般管理費	80,356
営 業 利 益	256,410
営 業 外 収 益	2,817
1. 受 取 利 息	113
2. 受 取 配 当 金	796
3. 持分法による投資利益	105
4. 団体定期保険等受入額	409
5. 発 生 品 収 入	143
6. その他の営業外収益	1,248
営 業 外 費 用	72,579
1. 支 払 利 息	14,881
2. 鉄道施設購入長期未払金利息	55,650
3. その他の営業外費用	2,048
経 常 利 益	186,647
特 別 利 益	2,258
1. 工事負担金受入額等	1,936
2. 固定資産売却益	86
3. その他の特別利益	235
特 別 損 失	3,850
1. 固定資産圧縮損	2,008
2. 固定資産除却損	1,690
3. その他の特別損失	152
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	185,055
法人税、住民税及び事業税	77,075
法 人 税 等 調 整 額	735
少 数 株 主 利 益	655
中 間 純 利 益	108,060

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	185,055
2. 減価償却費	108,657
3. 新幹線鉄道大規模改修引当金の増加額	16,666
4. 退職給付引当金の減少額	943
5. 受取利息及び受取配当金	909
6. 支払利息	70,531
7. 工事負担金受入額等	1,936
8. 固定資産除却損等	8,071
9. 売上債権の減少額	13,129
10. たな卸資産の増加額	3,280
11. 仕入債務の減少額	26,287
12. 未払金の減少額	24,752
13. 前受金の増加額	9,041
14. その他	5,612
小計	358,656
15. 利息及び配当金の受取額	934
16. 利息の支払額	70,889
17. 法人税等の支払額	49,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	104,767
2. 工事負担金等による受入	7,940
3. 無形固定資産の取得による支出	1,071
4. 投資有価証券の取得による支出	1,000
5. その他(純額)	1,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増加額	2,472
2. 短期社債の純減少額	44,999
3. 長期借入れによる収入	35,000
4. 長期借入金の返済による支出	15,171
5. 社債の発行による収入	39,988
6. 鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	57,727
7. 配当金の支払額	7,888
8. 少数株主への配当金の支払額	11
9. その他(純額)	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,483
現金及び現金同等物の増加額	93,334
現金及び現金同等物の期首残高	36,783
現金及び現金同等物の中間期末残高	130,118

### ( 3 ) セグメント情報

#### 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	621,484	95,194	19,537	29,445	765,661	-	765,661
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,593	3,932	10,566	31,777	52,869	( 52,869)	-
計	628,077	99,126	30,103	61,223	818,530	( 52,869)	765,661
営 業 費 用	380,051	95,272	24,633	62,184	562,142	( 52,892)	509,250
営業利益又は営業損失( )	248,025	3,853	5,469	961	256,388	22	256,410